

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・事業活動を通じて生物多様性保全に配慮している						6.6							15					
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・紙での印刷を極力控えている(リデュース) ・社内事務用品の再利用をしている(リユース) ・廃棄物の分別を徹底し、資源ごみを業者に回収させ、廃棄物の再資源化に努めている(リサイクル) ・試料袋を再利用している(リサイクル)												13	14.1					
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・法令を厳守し、利用効率の改善に努めている						6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ						3.9			6	7						12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ																12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる						7.2								13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・コンクリートの使用量を減らし、代わりに現場発生素を使用する「INSEM工法」の開発、活用を推進を図っている													12.2	13	14	15		
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている															16 16.5			
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・コンプライアンス規程に健全な競争と公正な取引の維持について定めている ・研修の実施による社員の意識向上とコンプライアンス体制の整備を図り、行動するよう啓蒙している															16			
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・特許、商標等知的財産権の取得・管理している ・新規事業の検討において、担当及び弁護士が協力して契約書の締結・特許申請等を検討するとともに、特許侵害調査を実施している								8.2 8.3	9									
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報取扱規程に定め、体制を整備している ・社内研修を行い、情報管理ルールを周知徹底している																16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		・紛争鉱物の取り扱いには行っていない																16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・購買管理規程に購入先選定要件を設け、適切な購入先の選定に努めている ・法令・規定・基準に則った業務プロセス及びルールが策定され、業務遂行において社員が順守している ・購買部門に限らず、全社的に定期的な業務監査を行っている ・事業パートナーとの反社会的勢力書面の締結						5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			・「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している				3					8	9	10							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
PS・FC事業	人材不足が進む土木業界(当社)と事業の収斂に悩む地元に着目した企業と提携し、地元企業の社員が外向、当社で教育することで現場社員として活躍を推進している。その後教育された社員は地元企業に戻りFC展開を行う。互いの懸念材料活かし成長するパートナーシップ事業を展開している。								8	9		11							17
BATON PJ	ジェンダー平等を実現するためにBATON PJを立ち上げ、次世代にBATONを繋ぐために両立支援と女性活躍(働くすべての人が活躍できる土壌を醸成)を主として活動を行っている。					5			8										

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
 - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
 - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定